平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月10日

上場会社名　明治機械株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6334　URL　http://www.meiji-kikai.co.jp
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 高橋　豊三郎
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長　(氏名) 高工　弘　TEL 03-5295-3511

四半期報告書提出予定日　平成23年11月11日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	5,094	△45.0	323	―	299	―	286	―
23年3月期第2四半期	9,260	△6.9	△59	―	△110	―	△227	―

(注)包括利益　24年3月期第2四半期　195百万円　(―%)　23年3月期第2四半期　△232百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	30.14	―
23年3月期第2四半期	△24.12	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第2四半期	10,325	3,980	38.6	419.56
23年3月期	11,546	3,791	32.8	398.73

(参考) 自己資本　24年3月期第2四半期　3,980百万円　23年3月期　3,783百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00
24年3月期	―	0.00			
24年3月期(予想)			―	―	―

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,709	△48.3	556	―	582	―	741	―	78.09

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	9,502,636 株	23年3月期	9,502,636 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	14,190 株	23年3月期	14,122 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	9,488,465 株	23年3月期2Q	9,431,036 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績の予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧下さい。

※会計方針変更による遡及処理(株式併合)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成23年8月1日付で株式併合(10株を1株)を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、以下の開示項目を算定又は記載しております。

・1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績 (1)連結経営成績(累計) 「1株当たり四半期純利益」
・1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績 (2)連結財政状態 「1株当たり純資産」
・4. その他 (4) 発行済株式数(普通株式) 「期末発行済株式数(自己株式を含む)」「期末自己株式数」「期中平均株式数(四半期累計)」

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 5
４．四半期連結財務諸表 …… 6
（１）四半期連結貸借対照表 …… 6
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 8
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 8
四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 9
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 11
（５）セグメント情報等 …… 11
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 12
（７）重要な後発事象 …… 12

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間（平成23年４月１日～平成23年９月30日）におけるわが国経済は、平成23年３月に発生した東日本大震災の影響による景気悪化から徐々に持ち直しの傾向が見られましたものの、急激な円高の進行による企業収益の懸念のほか、引き続き株安及び雇用情勢・個人消費の低迷が継続しており、依然として先行き不透明な状態で推移いたしました。

また、当社グループを取り巻く関連業界におきましては、東日本大震災における被災地の飼料工場をはじめとする震災復興プラント工事が受注され、急ピッチで進行し、当第２四半期連結会計期間末には殆どが完工する一方で、各飼料会社は震災復興以外の他の設備投資を抑える傾向もあり、下半期の事業環境は厳しい状況が予測されます。

このような中、当社及び当社グループは、受注・売上確保のため積極的な営業活動を展開するとともに、ＣＳ（顧客満足）を基本に製品・サービスの品質向上を図り、予算管理・原価管理の徹底、工場体制の改革による製造コスト削減やその他諸経費削減に取り組み、企業収益向上に努めてまいりました。当社では、コンサルティング会社を有効活用して策定した中期経営計画に基づく経営改善諸施策の推進による経営基盤の強化を継続展開しており、これら諸施策の効果が会社業績にも確実に反映されてまいりました。

このような中で、当社グループの連結売上高は、当社の大型プラント２件や震災復興関連プラント工事による売上（工事進行基準適用による売上高を含む）などがあり、5,094百万円（前年同期比45.0%減）となりました。

また、損益面に関しましては、一部の連結子会社の業績低下はありましたが、営業利益323百万円（前年同期　営業損失59百万円）、経常利益299百万円（前年同期　経常損失110百万円）、四半期純利益286百万円（前年同期　四半期純損失227百万円）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

なお、前連結会計年度において、平成22年11月15日付の株式譲渡により、シンヨー株式会社がみなし売却日（平成22年９月30日）以降連結の範囲から除外されたため、当第２四半期連結累計期間には、当該会社に係わる「不動産関連事業」「塗装工事関連事業」「人材派遣関連事業」の記載は行っておりません。従いまして、「塗装工事関連事業」「人材派遣関連事業」の記載はなくなり、「不動産関連事業」につきましては、当社の状況を記載しております。

また、半導体製造装置関連事業につきましては、当社及び当社の連結子会社でありますラップマスターエスエフティ株式会社とミクロ技研株式会社との間で、ラップマスターエスエフティ株式会社が運営する全事業（半導体関連事業及び研磨・研削事業）及び当社が保有する同事業関連資産をミクロ技研株式会社へ譲渡する事業譲渡及び資産譲渡契約書を平成23年１月25日付で締結し、平成23年３月31日付で当該事業譲渡を実施いたしました。従いまして、「半導体製造装置関連事業」の記載はしておりません。

〔産業機械関連事業〕

製粉業界におきましては、本年４月に輸入小麦の政府売渡価格を平均18%引き上げましたことから、各製粉会社は業務用小麦粉の価格改定を行っております。一方で、製粉事業の出荷量は増加傾向にありますが、ふすま価格の低迷や諸費用等の増加、さらに、販売競争や消費者の低価格志向などにより、引き続き厳しい事業環境下で推移した模様であります。

また、飼料業界におきましては、主原料であるとうもろこし相場の原油価格高騰によるエタノール需要増加の見込みや、低水準の在庫見通しにより上昇を招き、各飼料会社は配合飼料価格の値上げを行ったものの、原材料価格をカバーできない状況であり、加えて東日本大震災も影響し、厳しい事業環境が継続している模様であります。

このような状況の中、売上につきましては、牛用配合飼料設備新設工事、鶏豚用配合飼料設備工事及び震災復興関連プラント工事（工事進行基準によるもの）などの各種飼料設備工事のほか、その他主力製品のロール機、ピューリファイヤー、シフター、精選諸機械等があり、これに連結子会社である株式会社東京製粉機製作所の売上などを加え、売上高は5,066百万円（前年同期比30.5%増）となりました。損益面に関しましては、大型プラントをはじめ売上物件の粗利益率の改善及び経費削減に努め、営業利益は300百万円（前年同期比2,168.7%増）となりました。

〔不動産関連事業〕

当社は本社ビルの賃貸を行っており、売上高28百万円（前年同期比29.5%減）、営業利益22百万円（前年同期比16.4%減）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産に関する状況

ⅰ資産

当第２四半期連結会計期間末の資産合計は10,325百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,220百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が1,236百万円増加、貸倒引当金が351百万円減少したのに対し、受取手形及び売掛金が2,153百万円、仕掛品が326百万円それぞれ減少したことによるものであります。

ⅱ負債

当第２四半期連結会計期間末の負債合計は6,344百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,409百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が183百万円、短期借入金が748百万円、前受金が109百万円、長期借入金が218百万円それぞれ減少したことによるものであります。

ⅲ純資産

当第２四半期連結会計期間末の純資産合計は3,980百万円となり、前連結会計年度末と比較して189百万円増加いたしました。これは主に、平成23年８月15日付、総会決議に基づく資本金の額及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分において、資本金が1,233百万円、資本剰余金が2,349百万円減少し、欠損填補及び四半期純利益により繰越剰余金が3,868百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

ⅰ営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は2,245百万円（前年同期は1,596百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が299百万円となり、売上債権の減少額2,153百万円、たな卸資産の減少額325百万円があったのに対し、貸倒引当金の減少額312百万円、前受金の減少額109百万円、仕入債務の減少額193百万円などがあったためであります。

ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は10百万円（前年同期は67百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出２百万円他があったためであります。

ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は1,000百万円（前年同期は1,454百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の純減少額が966百万円、リース債務の返済による支出31百万円などがあったためであります。

以上の結果、当第２四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,235百万円増加し、1,817百万円となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成23年５月16日に公表いたしました通期の連結及び個別業績予想、平成23年７月26日に公表いたしました第２四半期（累計）の連結及び個別業績予想を、平成23年11月４日に公表いたしました「特別損益の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」において修正を行いました。詳細につきましては、当該開示資料をご参照下さい。

＜参考＞

通期業績予想数値（平成23年11月４日公表）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結	7,709	556	582	741
個別	6,257	435	475	397

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

第１四半期連結会計期間より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号　平成22年６月30日）、「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日）及び「１株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第９号　平成22年６月30日）を適用しております。

平成23年８月１日付で株式併合（10株を１株）を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、以下の開示項目を算定又は記載しております。

ⅰ　１．平成24年３月期第２四半期の連結業績　(1)連結経営成績（累計）　「１株当たり四半期純利益」

ⅱ　１．平成24年３月期第２四半期の連結業績　(2)連結財政状態　「１株当たり純資産」

ⅲ　４．その他　(4) 発行済株式数（普通株式）　「①期末発行済株式数（自己株式を含む）」「②期末自己株式数」「③期中平均株式数（四半期累計）」

〔追加情報〕

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第１四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

(持分法適用会社の異動(株式譲渡))

(1) 株式譲渡の旨

当社は平成23年８月26日開催の取締役会において、当社が保有する持分法適用関連会社シンヨー株式会社の株式の全部（1,283千株）を、シンヨー株式会社へ譲渡することを決議いたしました。これを受けて、当社の持分法適用関連会社であるシンヨー株式会社は、平成23年９月29日開催の臨時株主総会において、総会終結時から１年以内に当社所有のシンヨー株式会社の全株式(1,283千株）を含む上限1,600千株の自己株式を取得する旨の決議をいたしました。なお、本自己株式取引後、シンヨー株式会社は当社の持分法適用関連会社より除外されることとなります。

(2) 株式譲渡の理由

当社はこれまでに、シナジーが比較的に少ない子会社・関連会社を切り離し、当社の主たる事業である製粉・飼料機械及びそれらのプラント建設工事に特化した「本業回帰」を掲げて経営の改善と効率化を図ってまいりました。他方で、当社はシンヨー株式会社が指向する独自性の維持と機動的な資本政策を可能とする経営施策をバックアップする観点からシンヨー株式会社による自己株式取得を推進し、当社所有の同社全株式の譲渡を行うものであります。

(3) 株式を譲渡する会社の概要

①商号	シンヨー株式会社
②代表者	代表取締役社長　森　哲夫
③所在地	神奈川県川崎市川崎区大川町８番６号
④設立年月日	昭和27年４月30日
⑤主な事業内容	コーティング・リニューアル事業、人材派遣業
⑥資本金	570,250千円（平成23年３月期）
⑦売上高	11,216,526千円（平成23年３月期）
⑧純資産	1,267,030千円（平成23年３月期）

(4) 譲渡時期

本年12月を予定しております。

(5) 譲渡株式数と異動後所有株式数

①異動前の所有株式数	1,283,000株（所有割合　44.39％）
②異動株式数	1,283,000株
③異動後の所有株式数	0株（所有割合　0％）

(6) 損益に与える影響

当該株式譲渡により、208,834千円の持分法適用除外に係る譲渡益が、特別利益として生じる見込みであります。この金額は、第２四半期連結会計期間末に株式譲渡が行われたと仮定した場合の概算額であります。

３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、平成22年３月期決算短信以降、平成24年３月期第１四半期決算短信まで「継続企業の前提に関する注記」を記載しておりました。

当社は、当該状況を解消すべく、以下の対応策を講ずるとともに、基本的なコンセプトとして“本業回帰”をスローガンに、製粉・飼料・産業分野に経営資源の「選択と集中」を強力に推進し、一方で、子会社に係わる半導体製造装置関連事業の事業譲渡や株式譲渡による塗装工事関連事業並びに人材派遣関連事業の切り離しを実施してまいりました。

１）中期３ヵ年経営計画（第136期～第138期）の策定及びそのローリングによる「構造改革」の推進

２）経営コンサルタントからの助言・報告を活用した経営改善諸施策の立案と実行

３）産業機械関連事業部門

①大型プラント工事をはじめとする予算管理の徹底と適正利益の確保

②経費および材料費の削減

③クレームや不具合の発生などの利益阻害要因の削減

④原材料価格の変動リスクへの対応

⑤組織体制の改正

⑥連結子会社株式会社東京製粉機製作所との連携強化による相乗効果の追求

４）資金繰り

①当面の厳しい事業環境を乗り越えるべく、メインバンクを中心に既存取引銀行との緊密な関係を維持しつつ、継続的な支援をいただくことを前提とした資金計画の見直しと必要資金の調達の交渉と実行

②関連会社シンヨー株式会社から７億円の借入継続

③半導体製造装置事業の売上債権の回収において、子会社ラップマスターエスエフティ株式会社及び事業譲渡先であるミクロ技研株式会社による当該売上債権の回収推進

④大型飼料プラント工事や震災復興関連プラント工事に係わる契約に基づく確実な入金の実行

⑤「第２次中期３ヵ年経営計画」による「構造改革」の推進により、事業力の強化、製造原価の低減、販管費の削減により、営業利益とキャッシュ・フローの継続的確保

これらを着実かつ迅速に実行した結果、平成24年３月期第２四半期連結決算におきましては業績が大きく改善し、営業利益323百万円、経常利益299百万円、四半期純利益286百万円となりました。通期業績につきましても同じく改善が確実視され、営業利益556百万円、経常利益582百万円、当期純利益741百万円を予定しております。また、第２四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローもプラスの2,245百万円となりました。一方で、借入金につきましては、シンジケートローン８億円は９月末に返済済みであり、関連会社からの借入金７億円は同社株式の譲渡により12月に返済が確実であります。さらに、今後の当社グループの事業展開並びに財務、収益基盤を勘案したうえで、当社グループには、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況は認められなくなりました。

４．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成23年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	753,131	1,989,762
受取手形及び売掛金	5,258,652	3,105,375
商品及び製品	294,581	292,462
仕掛品	2,235,370	1,908,886
原材料及び貯蔵品	87,702	91,992
その他	197,674	119,678
貸倒引当金	△1,553,284	△1,201,338
流動資産合計	7,273,828	6,306,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	407,404	394,718
機械装置及び運搬具（純額）	276,293	260,352
土地	1,500,619	1,500,619
その他（純額）	97,293	69,350
有形固定資産合計	2,281,611	2,225,042
無形固定資産		
のれん	13,628	8,096
その他	59,581	55,708
無形固定資産合計	73,210	63,804
投資その他の資産		
投資有価証券	1,804,336	1,661,939
その他	132,197	126,742
貸倒引当金	△19,014	△58,678
投資その他の資産合計	1,917,520	1,730,004
固定資産合計	4,272,342	4,018,851
資産合計	11,546,171	10,325,670
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,319,312	3,136,212
短期借入金	2,094,313	1,346,245
未払法人税等	19,458	25,865
前受金	500,971	391,481
賞与引当金	11,616	18,983
工事損失引当金	87	1,614
その他	253,143	153,001
流動負債合計	6,198,901	5,073,403
固定負債		
長期借入金	1,039,232	820,700

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成23年９月30日）
退職給付引当金	160,259	153,477
資産除去債務	23,637	19,698
その他	332,439	277,452
固定負債合計	1,555,568	1,271,328
負債合計	7,754,470	6,344,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,884,140	4,651,112
資本剰余金	2,349,424	－
利益剰余金	△4,437,336	△568,882
自己株式	△8,927	△8,940
株主資本合計	3,787,300	4,073,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,583	△46,562
為替換算調整勘定	△55,558	△45,789
その他の包括利益累計額合計	△3,975	△92,351
新株予約権	2,560	－
少数株主持分	5,815	－
純資産合計	3,791,700	3,980,938
負債純資産合計	11,546,171	10,325,670

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
売上高	9,260,926	5,094,472
売上原価	8,196,248	4,223,222
売上総利益	1,064,677	871,250
販売費及び一般管理費	1,124,226	547,602
営業利益又は営業損失（△）	△59,549	323,647
営業外収益		
受取利息	4,835	118
受取配当金	7,126	12,643
受取管理手数料	9,601	－
持分法による投資利益	－	919
その他	13,800	10,110
営業外収益合計	35,363	23,791
営業外費用		
支払利息	51,620	38,966
持分法による投資損失	3,598	－
為替差損	19,507	838
株式交付費	5,200	－
その他	5,957	8,522
営業外費用合計	85,883	48,327
経常利益又は経常損失（△）	△110,069	299,111
特別利益		
固定資産売却益	－	234
投資有価証券売却益	17,943	－
貸倒引当金戻入額	15,031	－
受取保険金	12,000	－
特別利益合計	44,974	234
特別損失		
固定資産除却損	90	－
役員退職慰労金	32,136	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	38,292	－
特別損失合計	70,519	－
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△135,614	299,346
法人税、住民税及び事業税	76,368	18,284
法人税等調整額	△3,811	△797
法人税等合計	72,557	17,486
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△208,171	281,859
少数株主利益又は少数株主損失（△）	19,269	△4,142
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△227,441	286,002

（四半期連結包括利益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△208,171	281,859
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,782	△97,350
為替換算調整勘定	△20,643	11,443
持分法適用会社に対する持分相当額	－	△795
その他の包括利益合計	△24,425	△86,702
四半期包括利益	△232,596	195,157
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△248,288	189,341
少数株主に係る四半期包括利益	15,691	5,815

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△135,614	299,346
減価償却費	129,095	68,285
のれん償却額	80,150	5,532
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△15,031	△312,281
受取利息及び受取配当金	△11,962	△12,761
支払利息	51,620	38,966
持分法による投資損益（△は益）	3,598	△919
有形固定資産売却損益（△は益）	－	△234
売上債権の増減額（△は増加）	203,219	2,153,394
たな卸資産の増減額（△は増加）	△673,156	325,521
前受金の増減額（△は減少）	△674,128	△109,489
仕入債務の増減額（△は減少）	△285,228	△193,672
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	38,292	－
その他	△157,177	△56,367
小計	△1,446,322	2,205,319
利息及び配当金の受取額	12,133	12,761
利息の支払額	△49,750	△38,835
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△112,247	66,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,596,186	2,245,815
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,972	△2,112
有形固定資産の売却による収入	163	200
投資有価証券の取得による支出	△36,988	－
投資有価証券の売却による収入	53,884	－
その他	76,889	△8,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,976	△10,328
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	934,100	△717,708
長期借入れによる収入	1,100,000	－
長期借入金の返済による支出	△837,560	△248,892
リース債務の返済による支出	△43,486	△31,641
社債の発行による収入	246,479	－
社債の償還による支出	△60,000	－
株式の発行による収入	124,800	－
少数株主への配当金の支払額	△9,745	－
その他	△0	△2,566
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,454,586	△1,000,808
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,563	1,172
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△77,186	1,235,850
現金及び現金同等物の期首残高	2,713,436	581,601
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,636,249	1,817,452

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）セグメント情報等
（セグメント情報）
Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自平成22年４月１日　至平成22年９月30日）
１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額（千円）（注）１	四半期連結損益計算書計上額（千円）（注）２
	産業機械関連事業（千円）	不動産関連事業（千円）	塗装工事関連事業（千円）	人材派遣関連事業（千円）	半導体製造装置関連事業（千円）	計（千円）		
売上高								
外部顧客への売上高	3,882,624	40,296	4,898,665	237,518	201,821	9,260,926	－	9,260,926
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	571	53,850	－	－	54,421	△54,421	－
計	3,882,624	40,867	4,952,515	237,518	201,821	9,315,347	△54,421	9,260,926
セグメント利益又は損失（△）	13,267	27,091	94,201	11,312	△205,185	△59,313	△235	△59,549

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去であります。
２．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益又は損失（△）と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項
該当事項はありません。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自平成23年４月１日　至平成23年９月30日）
１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額（千円）（注）１	四半期連結損益計算書計上額（千円）（注）２
	産業機械関連事業（千円）	不動産関連事業（千円）	計（千円）		
売上高					
外部顧客への売上高	5,066,046	28,425	5,094,472	－	5,094,472
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	600	600	△600	－
計	5,066,046	29,025	5,095,072	△600	5,094,472
セグメント利益	300,998	22,661	323,660	△12	323,647

（注）１．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
３．シンヨー株式会社が連結子会社でなくなったことに伴い、当第２四半期連結累計期間には「塗装工事関連事業」「人材派遣関連事業」は該当ありません。
４．前連結会計年度末に「半導体製造装置関連事業」を譲渡いたしました。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年６月29日開催の定時株主総会における資本金の額及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の承認決議に基づき、平成23年８月15日付で、当第２四半期連結会計期間において、資本金を1,233,027千円減少しその他資本剰余金に振り替え、資本準備金1,730,602千円の全額を減少しその他資本剰余金に振り替え、資本金及び資本準備金の減少の効力が生じた後のその他資本剰余金3,582,451千円全額を減少し、繰越利益剰余金に振り替え、これを欠損填補に充当いたしました。

これにより、第２四半期連結会計期間末において、資本金は4,651,112千円、資本準備金及びその他資本剰余金は０円となっております。

（７）重要な後発事象

該当事項はありません。